

事業者排出量削減計画書（新規）変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市南区東九条東山王町12					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	京都市上下水道局 京都市公営企業管理者上下水道局長 西村 京三					
事業者の主たる業種	水道事業及び公共下水道事業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成20年4月～平成23年3月					
基本方針	環境マネジメントシステムの運用推進により、省エネルギー、省資源及び自然エネルギーの導入を積極的に推進し、京都市上下水道事業全体で0.6パーセント以上の二酸化炭素排出量を削減する。					
推進体制	環境マネジメントシステムの運用推進により、各事業所に係る環境負荷を継続的に削減する。					
	環境マネジメントシステム名称	別紙参照				
	適用範囲	別紙参照				
取得年月日	別紙参照					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	20-22	水道事業部門	エネルギー消費効率の高い機器の導入等により温室効果ガス排出量を削減する。			
	20-22	下水道事業部門	エネルギー消費効率の高い機器の導入等により温室効果ガス排出量を削減する。			
	20-22	事務部門	部分消灯、冷暖房温度最適化、エコドライブ及び3Rの推進等によりエネルギー消費量及び廃棄物排出量の削減を進める。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	64,410 t	65,852 t	2.2 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	54,088 t	51,899 t	-4.0 %		
	排出合計	*1 118,498 t	*2 117,751 t	-0.6 %		
	目標設定の考え方	目標値は平成16年度に京都市債務CO2削減アクションプランにて定めた平成22年度目標値に準じる。事業所等排出区分においては平成19年度において平成22年度目標を既に達成しているもの、その他排出区分を含む合計では未達成であることから、平成16年度当初の目標値を修正せず使用する。 浄水場及び水環境保全センター等の施設において高効率機器を導入するなど温室効果ガス排出量の削減努力を継続する。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	事務系	二酸化炭素換算 職員数	2.376	2.294	-3.5 %	
	水道事業系	二酸化炭素換算 浄水場延床面積	0.547	0.546	-0.2 %	
	下水道事業系	二酸化炭素換算 水環境保全センター延床面積	0.472	0.469	-0.6 %	
	原単位の指標及び計画数値設定の考え方	水道事業及び下水道事業については施設数が多いため、各々の温室効果ガス排出量の約9割を占める浄水場及び水環境保全センターの延床面積を指標とする。				
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分		目標年度（計画）			
			取組量等	（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計			*3	t		
差引排出量 （排出合計-削減等合計）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）		
		*1 118,498 t	（*2）-（*3） 117,751 t	-0.6 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 施設の機器を環境負荷の小さい高効率機器に更新し効率的な運転を行う 本庁舎においてゼロエミッション実践活動を実施する 京都市が呼びかけるライトダウンキャンペーンに参加する 全庁的に公用車におけるエコドライブを実践する 					
特記事項						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

注5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネルギー製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。